

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告 (https://www.fujimiinc.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事情によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することといたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 及び照会先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話無料)

株式会社フジミインコーポレーテッド

お問い合わせ先：経営企画部経営企画課
TEL：052-503-8181 (代表)
URL：https://www.fujimiinc.co.jp

Copyright (C) 2021 Fujimi Incorporated. All rights reserved.

各種手続のお申出先

- 支払期間経過後の配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

【ご注意】

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座の口座管理人に、お問合せください。

特別口座管理機関 連絡先
日本証券代行株式会社
〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (通話無料)



この印刷物は、適切に管理された森林で生産された木材を使った環境配慮型のFSC®認証紙と、植物油を使用し、VOCの排出を抑えた環境対応型リサイクルインキ「ベジタブルインキ」を使用しております。

株式会社フジミインコーポレーテッド 株主通信

FUJIMI TODAY vol.52

2020.4.1 ~ 2021.3.31

2021年6月発行

特集

新型コロナウイルスへの対応

技術を磨き、心をつなぐ



証券コード 5384



お客様目線の実践

パウダー&サーフェスカンパニーへの進化

「働きがい」と「働きやすさ」の醸成

当事者意識とやり抜く力の確立

革新への挑戦



技術を磨き、心をつなぐ

私たちの「磨く技術」は半導体をはじめとした
さまざまな産業で活かされています。
フジミはお客様にあらゆる製品を
磨いていただくことで、
人々が快適に暮らせる未来の創造に
貢献します。

代表取締役社長

関 敬史

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年3月期の経営成績

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により各国で経済活動が停滞し、また、貿易摩擦に加え香港問題等により米中対立の懸念が高まる中、世界経済は不透明感が一層強まりました。一方、世界半導体市場は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための「STAY HOME」に伴うデータセンター及びPC向けの需要増加により、市況は堅調に推移したことに加え、米中貿易摩擦の激化に対する懸念から在庫積み上げの動きがありました。

こうした状況下、当連結会計年度の業績は、売上高41,956百万円(前期比9.2%増)、営業利益7,639百万円(前期比27.2%増)、経常利益7,709百万円(前期比24.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,607百万円(前期比31.3%増)となりました。売上高は、リーマンショック前の2008年3月期には及ばないものの、営業利益・経常利益・当期純利益はいずれも過去最高となりました。

トピックスとしまして、米国インテル社よりCMPスラリーの

供給企業としては唯一2020年度プリファード・クオリティ・サプライヤー(PQS)賞を受賞しました。これは、当社の経営方針の一つである「お客様目線の実践」を評価いただいた結果であると実感しております。引き続きお客様の視点に立った製品開発とものづくりを推進してまいります。

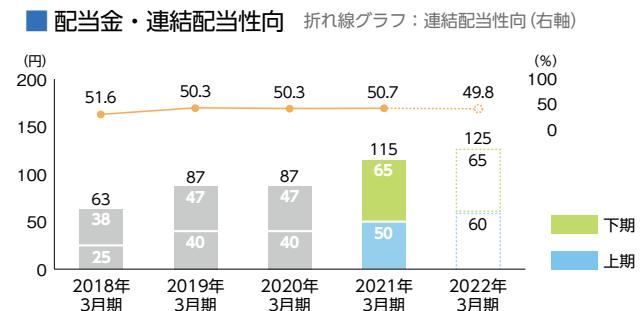
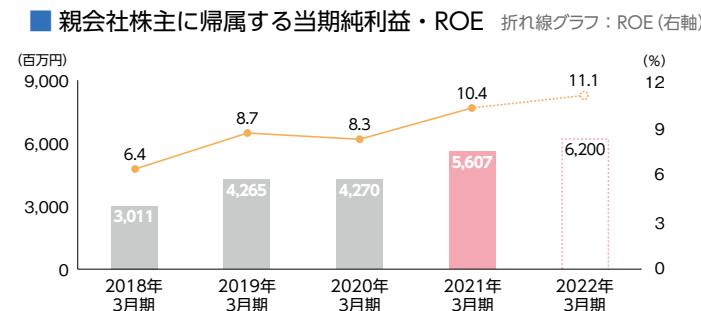
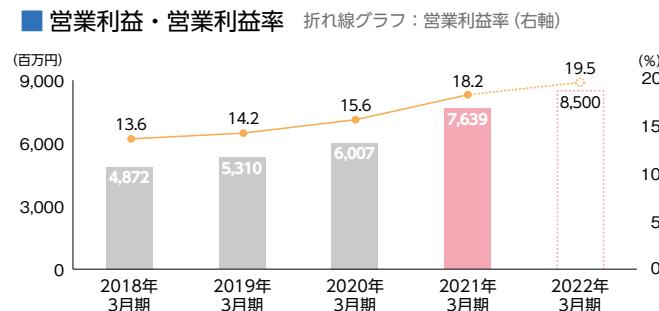
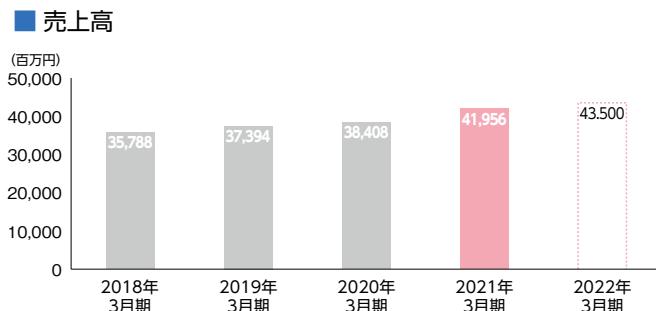
成長への取り組み

第5世代移动通信システム(5G)や在宅勤務の広がりや、スマートフォンからデータセンター向けまで、半導体の需要は幅広く伸びています。当社はこの半導体の旺盛な需要に対応するため、供給能力の増強を検討してまいります。

一方で、売上の8割以上を半導体関連が占めており、半導体依存の事業構造から脱却を図るため、事業領域をパウダー(粉)とサーフェス(表面)に広げ、業態の進化を目指しております。引き続き新たな事業への挑戦にもアイデアを創出し、果敢にチャレンジしてまいります。

皆様のご厚情に感謝するとともに、これまでと変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結決算ハイライト ※2022年3月期は予想値

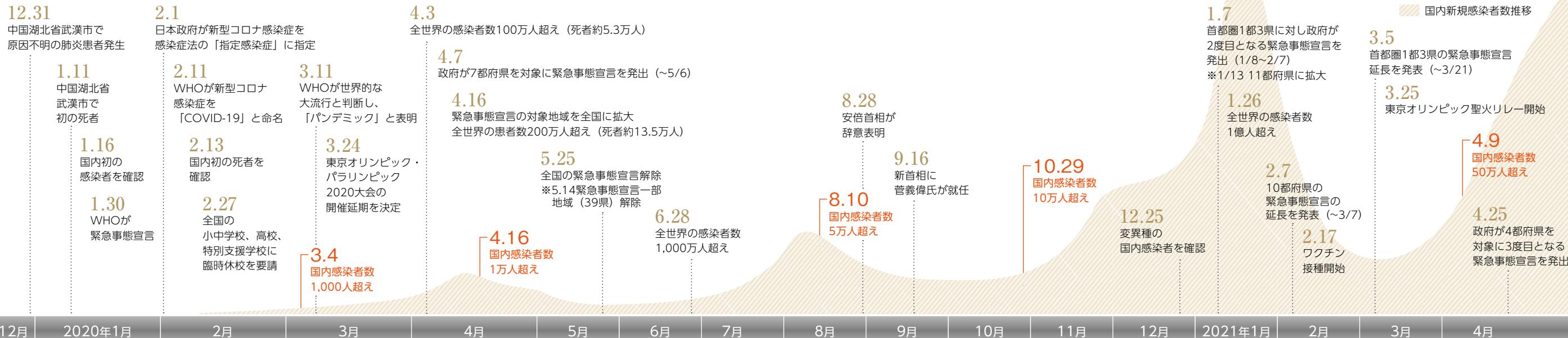


特集 新型コロナウイルス への対応

2019年12月、中国湖北省武漢市で最初に確認された新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）感染症は、短期間のうちに世界中の国・地域へと感染が拡大し、今なお終息が見えていません。当社は、お客様、取引先、社員とその家族の安全確保・感染予防に加え、感染拡大の防止・事業継続に向けた対応を進めてきました。今号では、コロナ禍における当社の事業状況及び新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取り組みをご紹介します。



社会の動き



フジミの取り組み



両立支援在宅ワーク

小学校、保育園、幼稚園の子供をもつ社員は子供の学校が休校もしくはオンライン授業等の措置を取った際に実施する在宅ワーク。

予防的在宅ワーク

通常出勤の社員が自職場での感染予防強化のために実施する在宅ワークで、正社員のほか、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員も対象としている。

■ コロナ禍における当社事業の状況

当社の売上の8割以上を半導体関連が占めています。新型コロナウイルスの感染拡大で当初は半導体産業も成長が鈍化するとの見方もありましたが、実際には第5世代移动通信システム（5G）をはじめ、テレワークやオンライン授業の普及、ライフスタイル・娯楽の変化を背景に、パソコン・タブレット・5Gスマートフォンの需要増加や新型ゲーム機の市場投入などで半導体需要は増加しました。その結果、当社のシリコン事業・CMP事業の売上は好調に推移し、非半導体関連につきましても、自動車や産業機械向けの需要が下期より回復基調となり、一般工業用研磨材の売上は増加しました。



■ 新型コロナ感染症に対する当社の取り組み

当社では2020年1月20日より独自のガイドラインを策定し、お客様、取引先、社員とその家族の安全確保・感染予防に加え、感染拡大の防止・事業継続に向けた取り組みを推進しています。

< 主な感染防止対策 >

- 出社前の検温と健康状態の確認
- マスク着用、うがい・手洗い・手指消毒の徹底
- ソーシャルディスタンス（人と人との物理的距離を保つこと）の徹底
- 在宅ワーク（テレワーク）の推進
- フリーアドレス（個人席ではなく、空いている席を使って仕事をする形式）の採用
- 消毒薬剤の配備と定期的な消毒の実施
- オンライン会議の積極活用
- 多数が参加する社内行事の中止、延期または開催形式の見直し
- 対面式の展示会・セミナーへの出展及び参加の禁止
- 国内・海外出張の原則禁止
- 来客の制限（お客様、工事や納品以外の目的の取引先来訪を原則禁止）



コロナ禍でも高い生産水準を維持

半導体市場は世界的な半導体不足を背景に好調を維持し、当社のシリコンウェハー向け製品と半導体デバイス向け製品の受注が増え、工場の稼働も高い状態が続いています。お客様へ納期通りに確かな品質の製品をお届けすべく、感染防止対策を徹底しながら大きな支障をきたすことなく生産することができています。

< 生産現場における感染防止対策 >

- 来訪される取引先（工事や納品）には、事前に書類を送付し、過去2週間以内の海外渡航の有無を確認
- 工場内の入出管理には、体温測定とマスク着用の有無を認識して音声で知らせるAIを内蔵したタブレット型の自動検温器を設置
- 交代勤務（労働時間をシフト制にして、社員が交代で仕事をする）で担当同士が引継ぎを行う際、直接対面することを避け、内線電話を用いて情報を伝達

購買・物流の取り組み

物流業界では、深刻なドライバー不足や消費国でのコンテナの滞留によるコンテナ不足など、厳しい状況が続いています。国内外から計画的に原材料を調達するとともに、当社からの製品の出荷については、お客様に対して早めにご注文いただくようお願いをしています。海外への出荷に関しては、一部の国で一時的に船が港に入れないなど、納期に影響が出ているものもありますが、現状ではほとんどの国で大きな影響は出ていません。

< 国内の物流状況 >

外出自粛・制限で、個人が家電や日用品をネットショッピングで購入する機会が増えており、個人向けの小口配送が増加したことで、トラックやドライバーの確保が難しくなっています。当社のような大口の荷物の配送にもその影響が出ています。

< 海外の物流状況 >

原材料の調達、製品の出荷ともに、コンテナと船の確保に努めています。アジアを中心とした生産国から米国や欧州などの消費国へと大量のコンテナを搭載した船が海を渡っています。消費国の港では受け入れ時の検疫や一部港湾職員の新型コロナウイルス感染によって作業が滞り、コンテナが滞留している状況が続いており、世界的なコンテナ不足に陥っています。



営業の取り組み

新型コロナウイルスの感染拡大により、企業の営業スタイルは変更を余儀なくされています。当社も同様で、新型コロナが感染拡大する以前は、お客様のもとに訪問し、対面で打合せを行っていました。コロナ禍によりお客様への訪問を原則禁止しているため、オンライン会議など、ITを活用した営業活動に切替えています。

- オンライン会議
(一部お客様事例)
出張回数1回(2~3日滞在) / 月
>>> オンライン会議1~2回(各セクション毎) / 月
- 展示会やセミナーへの出展・参加をWEBに切替え
- 動画を活用した技術紹介
(当社のホームページやYouTubeチャンネルに掲載)



ITを活用したオンライン会議では移動が不要となり、移動時間や費用の削減、参加人数の調整も容易などのメリットがある反面、お客様とのつながりが希薄になるのではといった不安や一歩踏み込んだ確認がしづらい、真意が測りづらいなどのデメリットも聞かれます。コロナ後は、オンラインと対面式の両方を取り入れた営業活動を行うなどして、効率アップとつながりの強化を併せて進めていきます。

Afterコロナを見据えて

引き続き新型コロナ感染防止に取り組み、安心して働けるだけでなく、新しい働き方にも対応した職場環境の整備を進めていきます。

社員の安全確保

社員の感染予防・防止のため、社内でのマスク着用を義務付け、手洗い、手指消毒を徹底するとともに、3密(密閉・密集・密接)の回避を図っています。

感染防止のため在宅ワークを推進しています。当社では、社員一人ひとりの成長とともに組織の成長も実現する「働きがいと働きやすさの醸成」に向けた取り組みを推進しています。誰もが働きやすい環境を整備していく中で、新型コロナ感染症が拡大する前の2019年上半より在宅ワークの試験運用を行ってきたことから、感染防止対策としての実運用においても業務に支障をきたすことなく導入することができました。現在は、製造部門を除く事務部門を中心に約5割(2021年3月時点)の社員が在宅ワークを行っています。一方で、製造部門については、お客様への供給責任を果たすべく、前述の感染防止対策を徹底した上で、これまで通りの勤務をしています。



DX(デジタルトランスフォーメーション)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス等を変革し、競争上の優位性を確立すること。

新型コロナ対応に関する手当を支給

新型コロナへの対応に関する手当を導入しています。在宅ワークを実施している社員には、在宅勤務中に発生する光熱費や通信費等の費用の補填として「在宅ワーク手当」を、会社への出勤が必要な社員には「新型コロナ対応特別出勤手当」を毎月支給しています。加えて、2020年4月より、社員の感染防止対策への対応協力に対し、協力金を定期的に支給しています。これらの手当・協力金の対象は正社員に限らず、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員も含まれています。

Withコロナ、Afterコロナでの働き方

これまで経験したことのない業務環境や生活環境にストレスを感じる社員もいます。コロナ禍だからこそ、人とのつながりを大切にするよう、出社時の声かけやチーム単位でチャットツールを活用するなどして、日常的にコミュニケーションをとるようにしています。

今後、ワクチン接種が進み、新型コロナ感染症が終息後もキャッシュレス決済やオンライン会議などニューノーマルな生活様式・働き方が定着し、DX(デジタルトランスフォーメーション)*の加速やオフィスへの出社を前提としない在宅ワークの恒久化が進むと捉えております。当社もITセキュリティを強化しつつ、DX推進を加速させることに加え、ワーケーション*を導入するなど、社員が安心して仕事ができ、能力を存分に発揮できる環境を整備していきます。

ワーケーション

「ワーク(仕事)」と「バケーション(休暇)」を組み合わせた造語で、テレワーク等を活用し、観光地やリゾート地、帰省先等、普段の職場とは異なる環境で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと。

用途別の動き

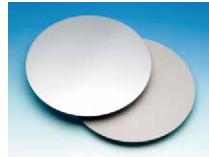
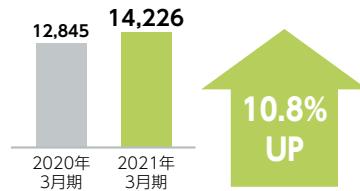
シリコンウェハー用

売上構成比 33.9%

半導体業界の高い稼働に支えられ、ラッピング材の売上高は4,604百万円(前期比20.0%増)、ポリシング材の売上高は9,621百万円(前期比6.8%増)となりました。

半導体基板となるシリコンウェハーを高精度に平坦化・鏡面化する研磨工程で用いられる研磨材を研究開発し製造販売する事業です。

■売上高(単位:百万円)



シリコンウェハー

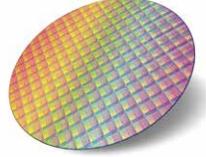
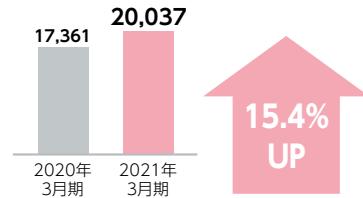
CMP用

売上構成比 47.8%

メモリ向けでは需要に一服感が見られたものの、ロジック向けの需要は引き続き好調に推移したことから、売上高は20,037百万円(前期比15.4%増)となりました。

半導体デバイスの製造工程で用いられる研磨材を研究開発し製造販売する事業です。

■売上高(単位:百万円)



デバイスウェハー

ディスク用

売上構成比 4.1%

SSD(ソリッドステート・ドライブ)への置き換えによる市場の縮小及び顧客の生産プロセスの変更の影響により、売上高は1,705百万円(前期比21.2%減)となりました。

デジタルデータの記録媒体であるハードディスクドライブ用ディスク基板の製造工程に用いられる研磨材を研究開発し製造販売する事業です。

■売上高(単位:百万円)



データセンター

一般工業用・その他

売上構成比 14.2%

非半導体関連の一般工業用研磨材につきましては、自動車及び産業機械向け需要の回復もみられ、売上高は3,779百万円(前期比5.8%増)、その他につきましては、2,207百万円(前期比10.4%減)となりました。

多種多様な用途向けに研磨材や機能性材料を提供しております。また、半導体装置、航空機及び鉄鋼などさまざまな業界の溶射用途向けに溶射材を提供しております。

■売上高(単位:百万円)



溶射材の主力製品 SURPREX

NEWS&TOPICS

インテル社よりPQS賞を受賞

当社の米国子会社であるFUJIMI CORPORATIONが、米国インテル社より2020年度PQS賞*を受賞しました。受賞企業の中で、CMPスラリーのメーカーは、当社のみであり、2014年度よりSCQI賞*も含め、7年連続の受賞となります。



名古屋大学駅構内に広告看板を設置

2020年12月1日に、名古屋市営地下鉄名古屋大学駅の改札から2番出口まで向かう通路に当社広告看板を設置しました。ぜひ、近くへお寄りの際はご覧ください。

設置期間：
2020年12月1日～
2021年10月31日



東海ラジオ「飛び込みマイク」に出演

2021年4月8日に、東海ラジオ放送「OH! MY CHANNEL!」の飛び込みマイクというコーナーで生放送に出演しました。番組では当社製品及び使用用途の説明と、新型コロナウイルスの感染防止に向けた当社の取り組みを紹介しました。

当社は同ラジオの「コロナに負けるな! 東海ラジオGOTOラジオCMキャンペーン」に参加しました。
ラジオCM放送期間: 3月19日～4月20日
ラジオCM本数: 100本



PQS(プリファード・クオリティ・サプライヤー)賞

インテル社がその絶えまない卓越性への追求と確固としたプロフェッショナリズムを備えた事業活動を行うサプライヤーを表彰するもの。

SCQI(サプライヤー・コンテニューアス・クオリティ・インブルーメント)賞

インテル社が最も傑出したサプライヤーを表彰するもので、品質、コスト、供給体制、技術力、カスタマーサービス、労働・倫理要件、環境面でのサステナビリティ(持続可能性)において、極めて高い水準を達成したサプライヤーに授与される。

連結財務諸表

連結損益計算書

	2020年3月期	2021年3月期
売上高	38,408	41,956
売上原価	21,588	22,951
売上総利益	16,819	19,005
販売費及び一般管理費	10,811	11,366
営業利益	6,007	7,639
営業外収益		
受取利息	120	70
受取配当金	30	30
受取保険金	2	47
廃棄物処分益	30	30
その他	38	36
営業外収益合計	221	214
営業外費用		
為替差損	29	122
その他	21	22
営業外費用合計	51	144
経常利益	6,177	7,709
特別損失	413	467
税金等調整前当期純利益	5,764	7,242
法人税、住民税及び事業税	1,490	2,037
法人税等調整額	3	△402
当期純利益	4,270	5,607
親会社株主に帰属する当期純利益	4,270	5,607

(単位：百万円)

売上高

SSDへの置き換えによる市場の縮小や顧客のプロセス変更の影響でハードディスク向け製品の販売は減少したものの、データセンター及びPC向け需要の増加に伴う半導体業界の高稼働によりシリコンウェハー向け及びCMP向け製品の販売が好調に推移し、売上高は前期比9.2%増の41,956百万円となりました。

営業利益

前期比27.2%増の7,639百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

前期比31.3%増の5,607百万円となりました。

海外売上高 (仕向先別)

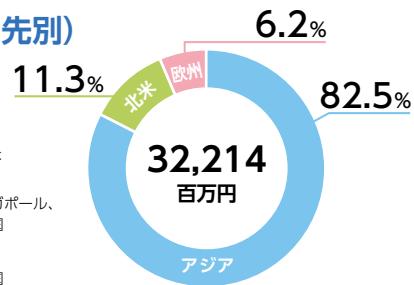
(2021年3月期)

※各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

■アジア：台湾、ベトナム、シンガポール、マレーシア、韓国、中国

■北米：米国、カナダ

■欧州：ドイツ、イタリア、英国



海外売上高

	2020年3月期	2021年3月期
海外売上高	28,834	32,214
連結売上高	38,408	41,956
連結売上高に占める割合	75.1%	76.8%

(単位：百万円)

連結貸借対照表

	2020年3月期	2021年3月期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,769	29,424
受取手形及び売掛金	8,228	9,098
有価証券	1,499	1,900
たな卸資産	7,295	7,326
その他	503	231
貸倒引当金	△18	△13
流動資産合計	41,279	47,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,788	6,553
その他(純額)	7,144	7,022
有形固定資産合計	13,933	13,575
無形固定資産	437	440
投資その他の資産		
投資有価証券	2,939	2,562
繰延税金資産	787	1,117
その他	129	119
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	3,846	3,789
固定資産合計	18,217	17,806
資産合計	59,496	65,773

2020年3月期 2021年3月期

	2020年3月期	2021年3月期
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,499	2,880
未払法人税等	767	1,274
賞与引当金	1,242	1,438
その他	1,886	2,714
流動負債合計	6,395	8,309
固定負債		
退職給付に係る負債	752	901
株式給与引当金	157	329
その他	111	144
固定負債合計	1,021	1,375
負債合計	7,416	9,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,570	5,570
利益剰余金	47,124	50,303
自己株式	△5,449	△5,448
株主資本合計	51,998	55,179
その他の包括利益累計額	80	908
純資産合計	52,079	56,088
負債純資産合計	59,496	65,773

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、8,743百万円の収入となり、前期に比べ、2,510百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加による資金の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、42百万円の支出となり、前期に比べ、3,502百万円減少しました。これは前期に投資有価証券の取得による支出があったこと及び当期に有価証券の償還による収入があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2,481百万円の支出となり、前期に比べ、267百万円増加しました。これは主に、配当金の支払いが増加したことによるものであります。

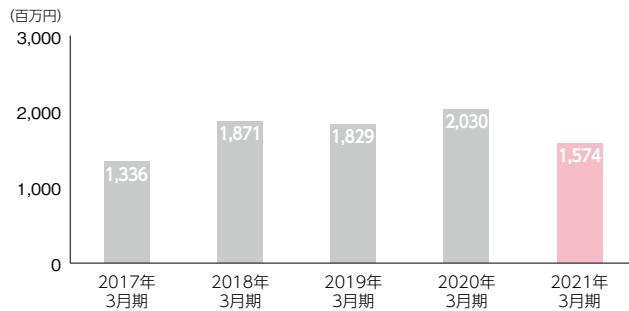
配当金及び連結配当性向の推移

当社は、株主に対する適正な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識し、配当につきましては連結配当性向を50%以上とすることを目標として、業績に応じた積極的な株主還元を実施するとともに安定配当の継続にも留意することを基本方針としております。このような方針のもと、当期末配当金につきましては、1株につき50円を予定しておりましたが、15円増配の65円といたします。この結果、中間配当金を含めた当期の配当金は1株につき115円となります。

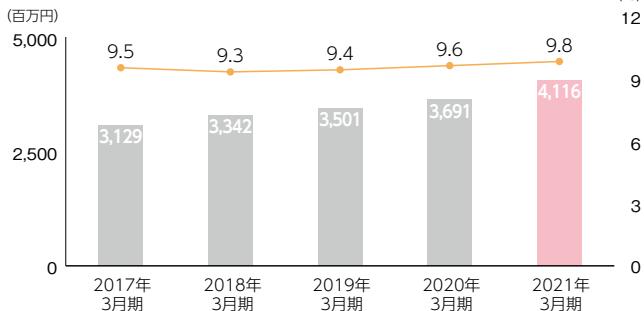
連結キャッシュ・フロー計算書	2020年3月期	2021年3月期
●営業活動によるキャッシュ・フロー	6,232	8,743
●投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,544	△42
●財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,213	△2,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	360	6,499
現金及び現金同等物の期首残高	22,559	22,919
現金及び現金同等物の期末残高	22,919	29,418

(単位：百万円)

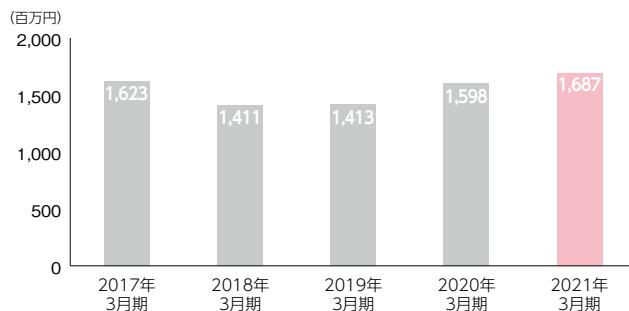
設備投資



研究開発費・売上高比



減価償却費



株式情報

2021年3月31日現在

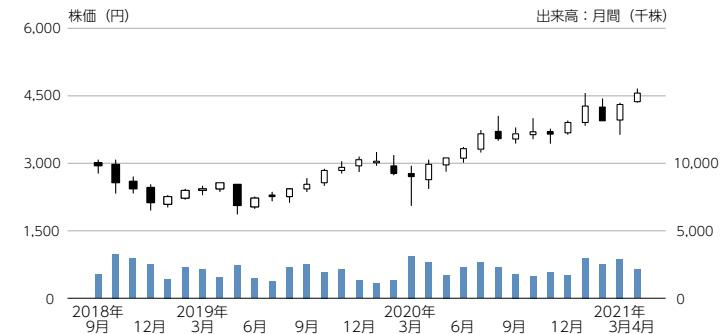
株式の状況

株式数	発行可能株式数	120,000千株
	発行済株式総数	28,699千株
	株主数	6,596名

大株主(株主名)	持株数 (千株)*1	①持株比率 (%)*2	②持株比率 (%)*3
有限会社コマ	3,743	14.9	13.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,990	7.9	6.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,321	5.2	4.6
株式会社かんぽ生命保険	985	3.9	3.4
株式会社三菱UFJ銀行	728	2.9	2.5
越山 勇	717	2.8	2.4
フジミ取引先持株会	685	2.7	2.3
日本生命保険相互会社	639	2.5	2.2
一般財団法人越山科学技術振興財団	600	2.3	2.0
野田 純孝	520	2.0	1.8

*1 持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2以下を切り捨ててしています。
*2 ①持株比率は、自己株式(3,667,951株)を控除して計算しております。
*3 ②持株比率は、自己株式(3,667,951株)を含めて計算しております。

株価及び出来高の推移

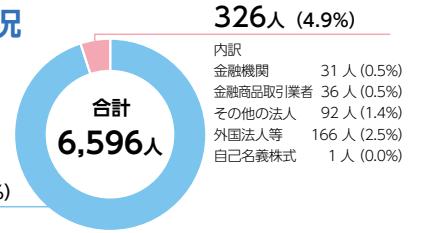


株主分布状況

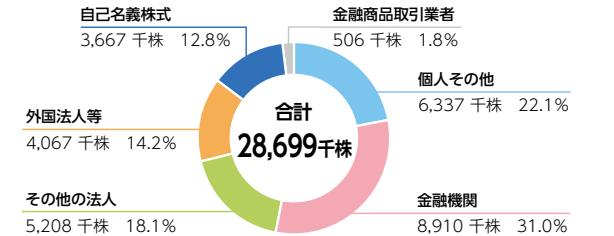
2021年3月31日現在

6,270人 (95.1%)

個人その他



所有者別株主数



所有者別持株数

役員

2021年
6月24日現在

代表取締役社長	関 敬史
常務取締役	大脇 寿樹
常務取締役	鈴木 勝弘
取締役	川下 政美*
取締役	浅井 侯序*
常勤監査役	藤川 佳明
監査役	高橋 正彦**
監査役	岡野 勝**

*印は社外取締役 **印は社外監査役

会社データ

2021年3月31日現在

商号	株式会社フジミインコーポレーテッド
証券コード	5384
本社所在地	愛知県清須市西枇杷島町地領2-1-1 TEL. 052-503-8181 (代表)
設立年月日	1953年(昭和28年)3月20日
資本金	4,753百万円
代表者	代表取締役社長 関 敬史
従業員	958名(単体670名)